

巻頭発言

スマートシティがもたらすことへの期待

デジタル情報活用推進コミッティ 座長 むらき みき
千葉大学大学院 工学研究院 教授 **村木 美貴**



スマートシティという言葉が出現してから、かなりの時間が経過した。内閣府の定義によれば、スマートシティは、「ICT等の新技術を活用し、都市・地域の課題を解決し、新たな価値を創出し続ける持続可能な都市や地域」とされている。つまり、スマートシティは、ICTを活用することがゴールではなく、我々の暮らしの質の向上、いわゆるQoLの向上にあるが、いまだ新技術の導入にとどまる例も見られる。

国によるスマートシティ事業が始まった当初、多くのプロジェクトは、目的が一つで、同じデータの他の分野との共有、一つのプロジェクトのもたらす効果を複数部門で共有するところが限られていた。さらに、一つの行政体でも同じデータを複数の課が収集するなど、共有体制での課題も報告された。しかし、データの存在さえ明確になれば、データの共有が期待され、さらには、それを通して関係各課に横串を刺す可能性も出てくる。

ところで、英国都市計画を長く研究してきた視点から考えると、英国の都市再生は、複数の目的が導入されていると思う。それはハード事業としての都市再生だけを行っても本当の意味での都市再生につながらないからである。都市再生事業エリアに住む人々の社会復帰や教育などの課題へ対応しなければ、ハード事業での投資効果が小さくなる。幸運にも日本の都市にはこうした課題を持つところが少なく、だからこそ、複数課題への対応が少ないのかもしれない。しかし、スマートシティ事業は、縦割りを超えていくことが求められる。

かつて多くの人が訪問したトロントでGoogleが進めようとしたスマートシティは、プライバシーの問題から実現化しなかったが、そこには、

QoLの向上を目指して、多くのIoTの導入が検討されていた。交通量に応じた車線数の制御、地下トンネルを使い自宅まで品物を届ける宅配サービス、エネルギー等の利用の一元管理、デジタルでの住民参加など、計画されたさまざまな取り組みは多くの都市づくり事業での利用、都市生活の価値の向上を目指していた。これが数年後であれば、社会の側も違ったかもしれないが、スマートシティではデータ利用の在り方が難しい課題となるのは事実だ。

さらに、必要となるデータをいかに整備していくか、それを誰が行うか、という点が大事になる。データには毎分、毎日など高い頻度で更新されるものから、4、5年などの更新頻度の低いものまでさまざま存在する。頻度の相違は使用目的が異なるためかもしれないが、前述してきたようにデータの使用方法、活用方法に広がり生まれれば、更新頻度への需要も変わる可能性がある。データの取得方法自体もスマート化の進展による変化や、代替データの利用など、より柔軟な対応が求められる。

国土交通省でスマートシティ事業の在り方を検討しながら、QoLの向上を目指して事業のもたらすストーリーを考えること、事業内容によっては単一行政の枠組みを超えて複数で対応する必要性など、事業自体のもたらす効果や範疇の考え方も広がってきた。今後、さらに新しいタイプのスマートシティ事業が、私たちの暮らしの向上に役立つことが期待される。

最後にもう一度、スマートシティは人々の暮らしの質の向上を目指す手段である。暮らしの向上にいかにかICTが役立つか、それをもう一度考えることが大事である。